

これまで
コンパクトなまちづくり
(都市機能の集約・複合化による、行政コスト(維持管理費)の削減と利便性向上)
概要
2012年みらいぶ(保健センター、社会福祉協議会、図書館を統合)
2025年アカリエ(町民会館、子育て支援センター[旧西部児童館]、水防倉庫待機所を統合)

まちなか『リ・デザイン』

施策1

五百石駅周辺再整備事業

課題

近年、役場や駅周辺は空き地や空き店舗が目立つようになりました。しかし、不整形な土地、建築基準法により建て替えができない土地、境界の未確定な土地などがあり、再開発が進みません。しかし、まちながが寂しいと、町民や町出身者もこの町に誇りが持てなくなります。

概要

ピンチをチャンスに。調和のとれた安心感のある街なみへ

期限

2029年

財源

①地籍調査事業を2011年度から行ってきました。国50% 県25% 町25%(ただし、8割が特別交付税措置されるので町の実質負担は5%)
②国土交通省「都市構造再編集集中支援事業」2025年度採択

施策2

(仮称)「マチの駅」

課題

2024年12月にまちなかファームが類焼。子ども食堂が望まれています。

概要

子ども食堂も開店できるようなシェアキッチン、物産展示販売、フリーマーケットスペース、移住案内(空き地空き家紹介)

期限

2027年

財源

内閣府「第二世代交付金」2025年度採択 移住相談、交流がポイントでした。

雇用

施策

これからも企業誘致に全力

課題

若者の定住、Uターン者の雇用

概要

2026年中に(株)カシイ、ヨネックス(株)が着工予定

北日本新聞(2025年3月5日)

舟橋貴之プロフィール

経歴

1965 5月17日生(60歳)利田小、雄山中、富山東高卒  
1988 明治大学商学部卒。  
河野洋平事務所の方針でサラリーマン(1年間)  
1989 衆議院議員 河野洋平秘書(8年間)  
1998 立山町議会議員に当選(32歳)2期  
1999 県内の若手市町村議会議員で構成する政策勉強会『政策フォーラム34』初代代表  
2006 立山町長に当選(40歳)

役職

富山県町村会長  
全国公立学校施設整備期成会 評議員  
全国観光地所在町村協議会 副会長  
全国中山間地域振興対策協議会 常任理事相談役

その他

農事組合法人こがねのメンバーです。

家族

妻と次女

楽しむにしていること

1年に一度の登山(というより、山小屋でビール)

舟橋たかゆき後援会

〒930-0274  
富山県中新川郡立山町五郎丸161  
TEL(076)462-3439  
FAX(076)462-3825  
E-mail kouenkai@funahashi-takayuki.com

大勇
第28号(2025年12月17日)

たてやま  
再起動2026

はじめに  
青い空 子どもが輝く たてやまへ

立山町の住民基本台帳(11月1日現在)によれば、24歳の男性が117人に対して女性は83人。県外の大学等を卒業後、そのまま現地で就職している女性が多いと思われます。富山県全体でも同様な傾向を示しており、地方人口の減少の主たる原因はここにあります。若い女性にとって魅力的なしごとの創出や挑戦できる環境を県全体で整えていかねばなりません。

県外で働いている若者たちの親族の多くは、この町で暮らしておられます。タイトルの「青い空」は将来に不安がないこと、夢と希望を表しています。アンパンマンは「愛と勇気」で子どもたちを守ってくれます。私たち大人の役割は次世代(子ども)を育てること。政治家にはこれに加えて必要なことがあります。それは、本当に困っている人がどこにおられるのかといった「想像力」、災害などの非常時や難しい財政支出について速やかに判断できる「決断力」、そして、それを成し遂げるまで諦めないという「強い意思」です。私は持ち前のフットワークによる「情報収集力」と36年の「政治キャリア」による迅速な意思決定で、このまちに暮らす人を守ります。

ふな  
はし  
舟橋  
たかゆき

たてやまの勇気(60才)

入会のお申し込みはこちら▶

舟橋たかゆき後援会

白岩川豪雨災害(2023年6月28日)  
防災担当大臣に現地で説明  
復旧に2029年度までかかる見込みです

●討議資料●

2026年度からの事業の拡充や新規予定事業をピックアップ

これから
学校教育環境は
県内トップクラス

たてやま暮らし2025▶

施策1

学校体育館に  
2026年夏までにエアコン設置

課題

猛暑のため、体育館で体育や部活ができない。

概要

雄山中学校と小学校5校については、工事を発注済。釜ヶ淵小体育館は改築を検討しているため、当面、移動式エアコンで対応します。

期限

2026年夏

財源

①国の令和6年度補正予算や7年度当初予算などの町財政に有利な財源を確保できています。  
②電気使用量のピークを下げるために、これまでに太陽光パネル設置や断熱改修を進めてきました。

施策2

通学のための必需品購入支援

課題

ひとり親家庭など経済的に厳しい世帯があります。世帯所得格差で子どもたちに寂しい思いをさせたくない。

概要

①mont-bell「わんパック」無償配布を継続  
②小中高への進学前に必需品の購入支援を拡充

4



# 2026年度からの事業の拡充や新規予定事業をピックアップ



補助金ガイド  
2025



たてやま暮らし  
2025

## 子育て家庭を切れ目なく支援

### 施策1 出産前後を支援

- 概要 ①国給付金10万円に加え、現金とたてぽで合計5万円分を町単独事業として支援します。  
②妊産婦さんに担当保健師が伴走支援し、子育て期を通じて寄り添います。

### 施策2 幼児期を支援

- 概要 ③乳幼児健診の問診票の書き込みをスマホからできるようにします。  
④保育料 第2子から無償化へ。県の施策に歩調を合わせ、無償化を検討します。  
⑤新たに5歳児健診を実施し、新1年生に備えます。



このエア遊具は積雪時の遊び場を確保するために、町内のクリニックをはじめとする事業所の協賛で運営されています

## 暮らし ～経済的負担を抑えるために～

### 施策 ごみ収集有料化を回避するために、今、やれることを！

課題 富山市の有料化（ごみ袋45ℓ袋で45円）により、富山市からの排出量の減少が予想されます。そのため、立山町からの排出量を減らさないと、クリーンセンター運営費の町負担金が増えることになります。

概要 ①古紙回収ステーションを増設 ②剪定枝の回収事業を拡大  
現状はごみの重さに応じて負担金（現在は10円/kg程度）がかかっています。つまり、ごみを軽くすればよいのです。そこで、生ごみ処理機の推進に加え、剪定枝や除草した草を燃えるごみの日に出さないようにすることがカギとなります。



## 高齢者をはじめとする交通弱者

### 施策 医院やスーパーへ予約制の乗り合いワゴンの運行

課題 町営バスを運転できるような大型2種免許を持った運転手が不足しています。

概要 朝の通学時間帯は駅や学校まではこれまでどおり、ここバスを運行。乗車数が少ない時間帯は、AI技術を活用したオンデマンド交通サービスなどに公共交通を再構築。

期限 2027年

併せて、これまでのたてぽ月2,000ポイント付与から、タクシー乗車一回につきいくらといった補助制度に変更することも検討します。



## 富山地方鉄道立山線

### 施策 観光客乗車利用料金の増収と国補助事業の活用で設備を近代化

課題 岩峯寺駅から立山駅までの区間が厳しい。

概要 2027年から10か年の投資計画を策定。なお、町民負担は増やさない。

財源 これまでよりも町財政に有利な国補助事業採択に向けて準備中。既存の観光対策にかかる支出を見直し、鉄道の安全対策に振り向けます。



地鉄立山線 旧栗巣野駅と本宮駅間を地鉄担当者と視察（2025年6月12日）



北日本新聞  
(2025年11月23日)

## 鳥獣被害防止対策

### 施策 上段丘陵の雑木林を伐採整理

課題 クマをはじめとする鳥獣の移動経路となっています。

概要 これまでも地権者の理解を得た場所から無償で伐採を進めてきましたが、これを加速させます。

広報11月号



2022年  
選挙公報

（無投票のため配布されなかった）2022年の選挙公報の原稿です

### 将来世代に私の責任を果たします

多選の弊害はあると思います。周囲が付度するようになる。また、「これまでのようにやっておけば」と、職員が普段の業務に違和感を持たなくなる。言い換えれば、思考停止に陥ってしまうリスク（危険性）も高まるからです。

にもかかわらず、町長選への出馬を決意したのは、衆議院議員河野太郎氏の規制改革担当大臣としての活躍と自民党総裁選挙を見たからです。氏が「押印廃止」を打ち出したとき、自分自身が思考停止になりかけていると気付かされたのです。そこで、「これは、県で決まっているからできない」と部下が答えれば、「それなら、県に改めるよう提案したらどうか」と質問するようにしています。

空き家が増えています。原因のひとつが相続放棄です。解体費用がかかり、遺産では賄えないと考えたのでしょうか。これにより、年月を経て危険な空き家となり、近隣住民から役場に苦情が寄せられます。面倒なことはしたくないと思う公務員ならば先送りにします。～略～

「この町から出ていった者の家を、なぜ、残った者たちのお金で処理しなければならないのか」とやり切れない思いで、危険

な空き家の解体を進めています。もちろん、町の負担を少しでも減らせるよう、国補助獲得に努めています。それでも、法令を改めない限り、空き家は減りません。

当選回数を重ねたことによって、富山県町村会長、そして、政治力のある全国町村会の理事になることができました。現在、全国町村会の政務調査会財政副委員長を務めています。昨年は、ワクチン接種円滑化に関する提案や、全国町村会要望に辺地対策事業債の総枠確保を明記することができました。再選できれば、空き家問題に関する権限や財源を市町村に移譲するよう提案してまいります。

通学路の安全確保、町中心部の空き店舗、中山間地域の鳥獣被害、豪雨などの大規模災害の備え、高齢者のみ世帯の増加、子育て支援と若年世帯の移住・定住、医療福祉を支えるための財源確保（企業誘致）、新型コロナ、…。いま、やるべきことをやります。



北日本新聞（2021年6月28日）